

決算報告

Close up クローズアップ

平成 23 年度の一般会計と特別会計の決算が 9 月定例議会で認定されました。一般会計の決算は、歳入総額 89 億 6,790 万円（前年度比 8.1% 増）、歳出総額 84 億 6,202 万円（前年度比 12.2% 増）でした。

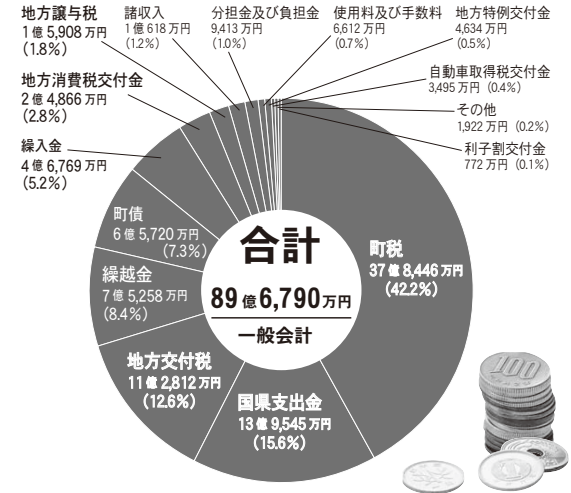
Close up クローズアップ

町の財政に関するお問い合わせは、役場総務課 ☎ 47-5004 まで

歳入 89 億 6,790 万円

自主財源・依存財源って？
一般会計歳入から見る現状

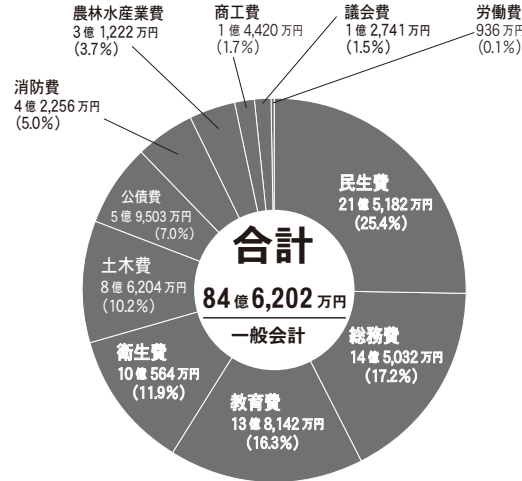
歳入の合計額は、前年度と比べ 8.1% 増加
国県支出金や繰越金などが増加し、地方交付税などが減少しました。歳入は「自主財源」と「依存財源」の 2 つに分類されます。自主財源は町税、使用料や手数料など町が独自に得ることのできるお金、依存財源は国や県から町がもらうお金です。自主財源の割合が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。今回の決算では、歳入全体の 58.9% が自主財源でした。今後も財政の自立性確保のため、歳入の拡充を図っていきます。



歳出 84 億 6,202 万円

どんな事業が行われたの？
一般会計歳出から見る現状

歳出の合計額は、前年度と比べ 12.2% 増加
教育費、土木費、農林水産業費、民生費などが増加しました。幼稚園や小・中学校のエアコン設置事業や子ども手当の支給事業、石打の町営住宅建設事業や遊水池施設管理事業など、広範囲にわたる事業を推進しました。また、東日本大震災を受けて、その対策事業も実施しました。



◆ 一般会計歳出 対前年度比較 (単位: 万円)

内訳	23年度	22年度	対前年比
民生費	215,182	200,433	+ 7.4
総務費	145,032	136,694	+ 6.1
教育費	138,142	80,426	+ 71.8
衛生費	100,564	102,445	- 1.8
土木費	86,204	70,508	+ 22.3
公債費	59,503	62,925	- 5.4
消防費	42,256	38,545	+ 9.6
農林水産業費	31,222	19,813	+ 57.6
商工費	14,420	16,264	- 11.3
議会費	12,741	10,267	+ 24.1
労働費	936	996	- 6.0
諸支出金	0	14,673	- 100.0
計	846,202	753,989	+ 12.2

特別会計

特別会計って赤字？黒字？

各特別会計決算の現状

	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険	31 億 6,002 万円	29 億 8,067 万円	1 億 7,935 万円
後期高齢者医療	1 億 8,344 万円	1 億 7,990 万円	354 万円
介護保険	15 億 5,980 万円	15 億 5,868 万円	112 万円
下水道事業	3 億 6,656 万円	3 億 3,663 万円	2,993 万円
学校給食事業	6 億 7,654 万円	6 億 7,641 万円	13 万円
水道事業	5 億 2,393 万円	5 億 598 万円	1,795 万円

特別会計とは、一般会計が基本的・全体的な経費を管理する会計であるのに対し、特定の事業を行うために歳入・歳出を一般会計と別で管理する会計です。邑楽町では、6 つの事業が特別会計になっています。平成 23 年度の各特別会計の決算は、前年に引き続きすべて黒字（左表参照）。邑楽町の特別会計は、健全な財政運営がされていることが確認されました。

健全化判断比率

邑楽町の財政って健全？

健全化判断比率と資金不足比率から見る現状

邑楽町が健全な財政運営かどうか、実質赤字比率や資金不足比率など国が定めた 5 つの指標を確認できます（左表参照）。この 5 つの指標は、地方公共団体の「財政健全化に関する法律」の施行によって平成 20 年度から公表が義務づけられました。また、邑楽町ではそれぞれの数値は算定されず、非常に低い数値で、財政は健全に運営されていることが数字で確認できます。

健全化判断比率	邑楽町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 財政規模に対して、一般会計などが出した赤字額の割合	算定されず	14.67%	20.00%
連結実質赤字比率 財政規模に対して、町の持っている一般会計が出した赤字額の割合	算定されず	19.67%	30.00%
実質公債費比率 財政規模に対しての借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合	5.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率 一般会計などが将来負担しなくてはならない負債額の割合	算定されず	350.0%	—
資金不足比率	邑楽町	経営健全化基準	備考
資金不足比率 公営企業会計（水道事業など）の営業収益における資金の不足額の割合	算定されず	20.0%	水道事業会計と下水道事業特別会計での算定

※赤字が算定されない場合は「算定されず」で表示。